

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,373,960	4,022,901	1,451,140	1,355,384	6,268,521
経常利益(千円)	674,041	387,539	246,106	134,048	1,181,396
四半期(当期)純利益(千円)	408,425	192,935	162,743	70,108	680,760
純資産額(千円)	-	-	10,455,997	10,736,265	10,770,139
総資産額(千円)	-	-	12,558,803	12,922,811	13,453,635
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,512.50	1,552.41	1,557.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.74	28.15	23.74	10.23	96.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.6	82.3	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,828	15,725	-	-	940,924
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,836,282	288,537	-	-	3,125,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	711,111	206,481	-	-	714,930
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,274,512	1,180,969	1,660,262
従業員数(人)	-	-	336	324	335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	324	(49)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	282	(42)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア(千円)	336,973	100.85

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア(千円)	336,973	100.85
商品(千円)	229,224	103.34
保守料(千円)	560,087	82.91
導入指導料他(千円)	229,098	104.32
合計(千円)	1,355,384	93.40

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、全体としては最悪の状況からの改善傾向が見られるものの、中小企業に関しては依然として先行きの悪化も見込まれ、今後景気が踊り場入りする可能性も指摘されております。

情報サービス産業に関しては、IT投資需要の回復にはまだ時間がかかると見られ、特に弊社の顧客層である中堅・中小企業におけるIT投資については、マイナス成長が続く厳しい状況となっております。

当社におけるトピックスとしては、当第3四半期末から第4四半期にかけて、「Windows7」対応製品である「R7」シリーズの発表や、医療機関向けビジネス展開を開始することに備え、販売パートナー様向けの「戦略フォーラム」を当第3四半期に前倒しで開催し、例年以上に多くの関係者の皆様のご関心を頂くことができました。

直近の売上状況につきましては、第2四半期累計期間に比べ、PCA for SaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）が順調に契約を増加したことなどにより、ソフトウェアの販売実績が前年並みに回復するという持ち直し感がある一方で、利益率が比較的高い保守契約売上において更新需要の取り込みに苦戦した影響等により、売上高、利益ともに前年同期比マイナス基調で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,355,384千円(前年同期比6.6%減)、営業利益123,238千円(前年同期比46.6%減)、経常利益134,048千円(前年同期比45.5%減)、四半期純利益70,108千円(前年同期比56.9%減)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ90,395千円減少し、1,180,969千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、85,352千円(前第3四半期連結会計期間は15,955千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益134,048千円と、賞与引当金の減少額が97,703千円計上された一方、法人税等の支払額が308,462千円となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,203千円(前第3四半期連結会計期間は180,851千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,570,443千円に加え、無形固定資産の取得による支出41,771千円の一方、定期預金の払戻による収入2,600,000千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、839千円(前第3四半期連結会計期間は353千円の支出)となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払694千円によるものであります。

#### (3)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85,758千円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第3四半期連結会計期間末7,589,270千円)に対する流動負債(同1,516,519千円)の割合いわゆる流動比率については、500.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)	
新株予約権の数(個)	636	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000(注)	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	2,857
	資本組入額	1,429
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することが出来る。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> <li>・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</li> </ul>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が併合する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,769,500	13,539	-
単元未満株式	普通株式 85,500	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,539	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式444株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1 - 2 - 2 1	845,000	-	845,000	10.97
計	-	845,000	-	845,000	10.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	891	911	990	1,000	982	960	865	810	779
最低(円)	811	815	850	900	910	908	800	777	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,320,764	5,135,246
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 655,125	895,958
有価証券	-	20,078
たな卸資産	<sup>2</sup> 5,014	<sup>2</sup> 7,184
繰延税金資産	458,959	559,912
その他	152,614	43,492
貸倒引当金	3,208	3,494
流動資産合計	7,589,270	6,658,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,489,987	1,521,183
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	40,132	70,507
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,324,544	<sup>1</sup> 4,386,115
無形固定資産		
のれん	125,686	150,823
その他	129,517	151,093
無形固定資産合計	255,203	301,916
投資その他の資産		
長期預金	100,000	1,500,000
その他	656,992	610,530
貸倒引当金	3,200	3,307
投資その他の資産合計	753,792	2,107,223
固定資産合計	5,333,540	6,795,256
資産合計	12,922,811	13,453,635
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,656	111,959
前受収益	1,122,771	1,187,302
未払法人税等	-	253,974
賞与引当金	36,601	141,908
役員賞与引当金	12,944	19,915
その他	272,547	321,424
流動負債合計	1,516,519	2,036,485
固定負債		
長期前受収益	55,041	65,920
長期未払金	118,485	118,485
退職給付引当金	343,074	317,825
役員退職慰労引当金	153,425	144,780
固定負債合計	670,026	647,011
負債合計	2,186,546	2,683,496

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,916,265	8,928,990
自己株式	1,036,095	1,035,387
株主資本合計	10,689,690	10,703,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,578	22,551
評価・換算差額等合計	48,578	22,551
少数株主持分	95,153	89,567
純資産合計	10,736,265	10,770,139
負債純資産合計	12,922,811	13,453,635

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,373,960	4,022,901
売上原価	1,344,072	1,347,740
売上総利益	3,029,888	2,675,160
販売費及び一般管理費	2,404,516	2,327,702
営業利益	625,371	347,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,746	-
受取利息	-	24,053
受取配当金	-	1,379
受取賃貸料	-	13,539
その他	17,486	2,967
営業外収益合計	50,232	41,939
営業外費用		
固定資産除却損	-	1,794
その他	1,562	62
営業外費用合計	1,562	1,857
経常利益	674,041	387,539
特別利益		
投資有価証券売却益	12,428	-
貸倒引当金戻入額	5,700	-
特別利益合計	18,128	-
税金等調整前四半期純利益	692,169	387,539
法人税、住民税及び事業税	190,500	211,473
法人税等調整額	91,441	22,454
法人税等合計	281,941	189,019
少数株主利益	1,802	5,585
四半期純利益	408,425	192,935

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,451,140	1,355,384
売上原価	405,355	432,105
売上総利益	1,045,785	923,278
販売費及び一般管理費	814,953	800,040
営業利益	230,831	123,238
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,195	-
受取利息	-	8,029
受取配当金	-	47
受取賃貸料	-	4,328
その他	5,249	157
営業外収益合計	15,445	12,563
営業外費用		
固定資産除却損	-	1,741
その他	170	11
営業外費用合計	170	1,753
経常利益	246,106	134,048
特別利益		
投資有価証券売却益	12,428	-
貸倒引当金戻入額	-	-
特別利益合計	12,428	-
税金等調整前四半期純利益	258,534	134,048
法人税、住民税及び事業税	60,204	85,690
法人税等調整額	33,784	23,733
法人税等合計	93,989	61,956
少数株主利益	1,802	1,983
四半期純利益	162,743	70,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	692,169	387,539
減価償却費	82,759	93,537
無形固定資産償却費	60,378	106,782
のれん償却額	8,414	25,137
賞与引当金の増減額(は減少)	96,055	105,307
売上債権の増減額(は増加)	251,104	240,941
仕入債務の増減額(は減少)	16,205	40,303
前受収益の増減額(は減少)	177,390	64,531
その他	126,682	95,762
小計	678,492	548,033
利息及び配当金の受取額	36,033	31,419
法人税等の支払額	452,697	563,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,828	15,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,002,121	4,364,811
定期預金の払戻による収入	2,500,000	4,100,000
有形固定資産の取得による支出	128,313	26,855
無形固定資産の取得による支出	101,458	84,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 194,733	-
その他	90,344	88,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,836,282	288,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	498,518	707
配当金の支払額	212,593	205,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,111	206,481
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,285,565	479,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,078	1,660,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,274,512	1 1,180,969



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「受取利息及び配当金」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い四半期連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結累計期間より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ30,612千円、2,134千円であります。</p> <p>また、営業外収益の「受取賃貸料」は前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる当該金額は、14,285千円であります。</p> <p>営業外費用の「固定資産除却損」は前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる当該金額は、1,223千円であります。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、「受取利息及び配当金」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い四半期連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結会計期間より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ10,139千円、55千円であります。</p> <p>また、営業外収益の「受取賃貸料」は前第3四半期連結会計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は、4,466千円であります。</p> <p>営業外費用の「固定資産除却損」は前第3四半期連結会計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は、141千円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,401,580千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,340,360千円です。
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 2,008千円	商品及び製品 4,752千円
仕掛品 522千円	仕掛品 786千円
原材料及び貯蔵品 2,484千円	原材料及び貯蔵品 1,646千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	-
受取手形 4,791千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬・給料手当 1,050,494千円	役員報酬 105,450千円
賞与引当金繰入額 26,547千円	給料手当 924,407千円
退職給付費用 53,528千円	賞与引当金繰入額 24,452千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,080千円	役員賞与引当金繰入額 12,944千円
研究開発費 218,006千円	退職給付費用 54,380千円
減価償却費 39,319千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,645千円
	研究開発費 244,688千円
	減価償却費 43,909千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬・給料手当 345,182千円	役員報酬 35,670千円
賞与引当金繰入額 26,547千円	給料手当 289,181千円
退職給付費用 18,207千円	賞与引当金繰入額 24,452千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,380千円	役員賞与引当金繰入額 4,298千円
研究開発費 52,472千円	退職給付費用 18,064千円
減価償却費 12,822千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,884千円
	研究開発費 85,758千円
	減価償却費 15,037千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 3,988,696千円	現金及び預金 6,320,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,714,184千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 5,139,795千円
現金及び現金同等物 1,274,512千円	現金及び現金同等物 1,180,969千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社マックスシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マックスシステム株式の取得価額と株式会社マックスシステム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 437,230千円	
固定資産 115,972千円	-
のれん 168,286千円	
流動負債 4,162千円	
固定負債 121,898千円	
少数株主持分 85,428千円	
マックスシステム社株式の取得価額 510,000千円	
マックスシステム社現金および現金同等物 315,266千円	
差引:マックスシステム社取得のための支出 194,733千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 845,444株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,552.41円	1株当たり純資産額	1,557.99円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	57.74円	1株当たり四半期純利益金額	28.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	408,425	192,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	408,425	192,935
期中平均株式数(株)	7,074,155	6,854,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.74円	1株当たり四半期純利益金額	10.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	162,743	70,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,743	70,108
期中平均株式数(株)	6,855,353	6,854,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ピー・シー・エー株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ピー・シー・エー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。